

# 熊本地震及び地区防災計画に関する地域社会学的災害研究

専修大学（日本学術振興会） 金思穎

## 1 目的

2016年4月に発災した熊本地震では、直接死及び災害関連死の死者が約230人にのぼる。熊本地震の被災地では、阪神・淡路大震災や東日本大震災等の過去の大規模災害と同じように、建築物の耐震化の問題、避難所の整備や備蓄の問題等が指摘されている。また、行政による被災者支援が限界を迎える「公助の限界」と地域コミュニティの共助の重要性が指摘されている点も共通している。

また、熊本地震の被災地でインタビュー調査等を行うと、「地震が危険であることはよく知っていたが、九州にいる自分たちには関係がないと思っていた。」という声が多いことに驚いた。

ところで、東日本大震災等の教訓を踏まえ、内閣府では、2013年の災害対策基本法改正で、地域防災力を強化することを目的として、地域コミュニティや地元企業による共助による自発的な防災計画である「地区防災計画制度」が創設した。しかし、2014年及び2015年の内閣府の同制度に関するモデル事業の対象地区となっていたのは、九州では宮崎県内の2地区のみであり、熊本地震の際には、同制度は全く機能しなかった。熊本地震と「地区防災計画制度」の先行研究では、林ほか(2016)等があるが、法制度に関する考察となっており、本稿では、熊本地震の被災地等で社会学的な調査を実施し、地域防災力強化の観点から、地区防災計画の在り方について考察を行う。

## 2 方法

本研究では、①内閣府(2014)をはじめとする関係文献の調査、②熊本地震の被災地等における住民、企業、行政等の関係者への半構造化面接法によるインタビュー調査等を踏まえ、「地区防災計画制度」等を活用した地域防災力の強化の在り方について考察を行う。

## 3 結果

内閣府(2014)では、防災活動は、①地域コミュニティのネットワーク、②信頼性、③互酬性等を主要な要素とするソーシャル・キャピタルを高め、地域の活性化や地域の特性に応じたまちづくりにつながる可能性があるとした。本研究で調査対象とした熊本地震の被災地等の地域コミュニティの中には、①多様な住民が地域活動や防災活動に参加して、良好なネットワークを築き、②③住民が日頃から相互に助け合っ、信頼性や互酬性も高く、ソーシャル・キャピタルが豊かであり、結果として地域活性化が図られている地域がみられた。そこでは、防災活動や地域活動が契機となって、地域コミュニティ全体の活性化につながっている例もみられ、結果として、熊本地震の際にも地域コミュニティの相互の助け合いが大きな役割を果たした。

## 4 結論

本研究の調査結果は、内閣府(2014)が指摘する地域コミュニティにおけるソーシャル・キャピタルの豊かさと地域活動や防災活動の関係を裏付ける可能性があり、熊本地震の被災地でも、ソーシャル・キャピタルが大きな役割を果たした可能性がある。ただし、全ての地域コミュニティが良い条件にあるわけではなく、例えば、都市部には、隣近所の関係が疎遠な地域コミュニティも多数存在しており、今後は、そのようなタイプの分析や、本研究で得られた知見の応用等について、さらに検証を深める必要がある。

## 文献

- ・浦野正樹・大矢根淳・吉川忠寛編(2007)『復興コミュニティ論入門』弘文堂
- ・大矢根淳・浦野正樹・田中淳・吉井博明(2007)『災害社会学入門』弘文堂
- ・奥田道大(1983)『都市コミュニティの理論』東京大学出版会
- ・内閣府(2014)『平成26年版防災白書』
- ・林秀弥・金思穎・西澤雅道・筒井智士(2016)「熊本地震を踏まえた地区防災計画等による地域防災力強化の在り方」『名古屋大学法政論集』267号